

市長所信表明関連について

津山新星会議代表質問

質問者 野村昌平

会派メンバー

近藤吉一郎、佐々木裕子、竹内邦彦、吉田耕造、米井知博

質問 ↓ 三位一体改革の新年度予算編成への影響は。また、基金残高が三億円程度しかない状況で今後の事業計画の見通しはどうか。

答弁 ↓ 地方交付税等が決算ベースで十六・五億円と大幅減額され、財政調整基金から十八・四億円の繰り入れで財源不足に対応した。後期実施計画の再策定はしないが、個々の主要事業は再評価し判断する。

質問 ↓ 中央町が合併協議会を脱会した影響は。

答弁 ↓ 市町村建設計画を五市町村に変更し見直し中だが、順調である。ただ、国、県の合併支援金十一・五億円と合併特例債五十億円が減少する。

質問 ↓ 今後の行財政改革の取り組みは。

答弁 ↓ 新年度には合併編入町村の職員を含めた中、長期の職員定数計画を策定する。また、「公の施設管理」の「指定管理者制度」を活用した民間活力導入を検討している。



合性は。

質問 ↓ 指針は認識しているが、指針による画一的な整理は難しいのではないかと。専門家は、銀行団や天満屋との合意なしで、一方的に法的整理を申し立てることは回避すべきと指摘している。

質問 ↓ 津山市のごみ減量計画はどの時期に誰が行うのか。

答弁 ↓ 現在は十八年度までの市ごみ減量緊急行動計画に基づいて行っているが十九年度以降の減量計画は環境事業課が十七年度中に原案作成に着手したい。

質問 ↓ 築城四百年、国体を控え駅前の早急な準備が必要では。

答弁 ↓ 駅前広場はリニューアル済みだが十六年度に津山駅周辺整備計画を策定し、範囲の設定、実態調査、概略設計、整備効果などの調査をする。

津山市の現状と課題・将来展望について

政論の会代表質問

質問者 山本睦夫

会派メンバー

田中宣夫、森下寛明、森西順次

質問 ↓ 後期計画中に四十五億円の財源不足が生じ、アルネの再建問題、国の三位一体改革の影響は。市民生活に密着した事業への対応は。地場産業の振興と中小企業への行政支援方法は。高齢者・身体障害者の法定雇用率の状況は。いじめ・不登校・校内暴力・青少年非行問題は社会問題でありその実態と対策について。

現理立地、焼却場の現状と課題、新総合処分場の遅れによる影響は。

答弁 ↓ 総合ごみ処分場の建設・ニュー農パーク等は次期総合計画で対応するが、駅周辺整備事業は十六年度予算で整備事業基本計画策定予算を計上している。財源不足による市民生活への影響は回避する。津山高専、美作大学の活用による新商品・新技術開発を進め、産業振興を促進。農業部門も地域の特産品・加工品の開発研究を進めて、付加価値産業化を進め流通・販売機能強化支援をしていく。中小企業の資金調達を円滑にするため融資利率を四月から〇・一五%引き下げ年一・七五%にする。津山職安の有効求人倍率は昨年四月は〇・五八で今年一月は〇・七九で好転



している。身体障害者の法定雇用率は民間企業一・八%、国・地方公共団体は二・一%となっている。市長部局は二・五%で達成しているが、教育委員会は未達成であり達成に向けて努力していく。大規模・特殊工事以外は市内発注に努める。平成十五年五中学校でのいじめは十三件、三十日以上長期欠席者は百一人、暴力行為二十六件、津山警察署管内の青少年非行六百三十三件、その内万引き等刑法犯が約七十四%を占め、不良行為少年で補導された少年四百四十四件で、中高校生が少年非行の七十%を占めている。新総合処分場完成まで最低六年間必要だが、もたないの焼却灰等を地区外で処理しており、新ごみ処分場完成まで努力する。

◎議員や後援会が有料のあいさつ広告を出すと処罰されます。